

1 調査の概要

(1) 調査の趣旨

文部科学省では、平成 20 年度から、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」（以下、「本部事業」という。）を地方公共団体等への委託事業として実施してきた。

本部事業は、委託事業としては平成 22 年度限りで終了し、補助事業に移行することとなっていることから、事業の成果や課題等を把握し、今後の施策等に生かすことを目的に、本調査を行った。

なお、調査項目については、平成 21 年度に実施した「学校支援地域本部事業」実態調査研究（委託先：(株) 三菱総合研究所）におけるアンケート調査をもとに設問数を厳選し、アンケート対象者の過度の負担にならないように配慮した。

(2) 調査の方法、対象等

①調査の方法

対象者へのアンケート方式により実施した。

都道府県を通じて市区町村に調査票を送付し、市区町村が調査対象に配布・回収して文部科学省に返送する形で実施した。

②調査の対象

調査の対象は、平成 22 年 10 月 1 日現在、本部事業に取り組んでいる以下を対象に実施した。

(ア) 学校調査

本部事業実施市町村につき 1 校、指定都市は最大 5 校で、合わせて 1,030 校を対象とした。

(イ) コーディネーター調査

本部事業実施市町村につき 1 名、指定都市は最大 5 名で、合わせて 1,030 名を対象とした。

(ウ) 市区町村教育委員会調査

本部事業を実施している全国の市町村及び東京都の特別区で、1,005 市区町村教育委員会（以下、「市区町村」という。）を対象とした。

③調査の実施時期

平成 23 年 2 月

④調査の内容

調査の内容は、(ア) 学校調査、(イ) コーディネーター調査、(ウ) 市区町村教育委員会調査のいずれについても、域内で取り組まれている本部事業の概要、具体の取組内容、効果、課題、課題を改善するための工夫、事業の進捗状況について選択肢を設けて回答してもらうアンケート調査とした。

なお、多くの設問については、文部科学省が平成 21 年度に株式会社三菱総合研究所に委託して実施した「学校支援地域本部事業」実態調査研究（以下、「21 年調査」という。）の結果との比較が可能となるよう、設問や選択肢を流用しつつ、市区町村や各支援本部関係者の負担軽減等に配慮し、設問数を学校調査及び市区町村教育委員会調査では 12 問、コーディネーター調査では 11 問に厳選した。

⑤調査票の回収状況

調査票の回収状況は次の図表 1 のとおりである。

学校調査及びコーディネーター調査では回収率がともに 90%を超えたが、市区町村教育委員会調査では 80%強にとどまった。

図表 1 対象別調査票の回収状況

調査対象別	調査票の配布数	調査票の回収数	回収率(%)
学校	1,030	970	94.2
コーディネーター	1,030	928	90.1
市区町村教育委員会	1,005	828	82.4

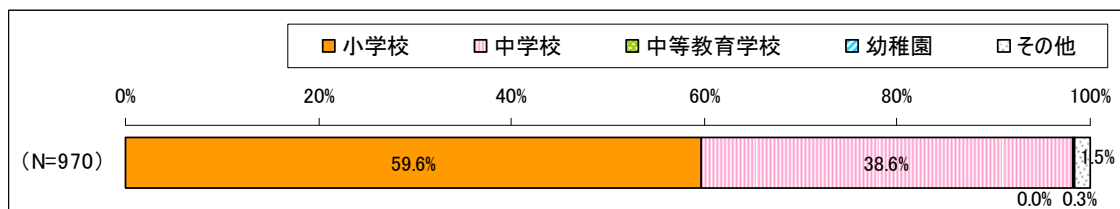
2 学校を対象とする調査結果の概要

(1) 学校の属性等

①学校種

図表 2 にみるとおり、調査対象としては、小学校が 59.6%と約 6 割を占めている。

図表 2 学校種



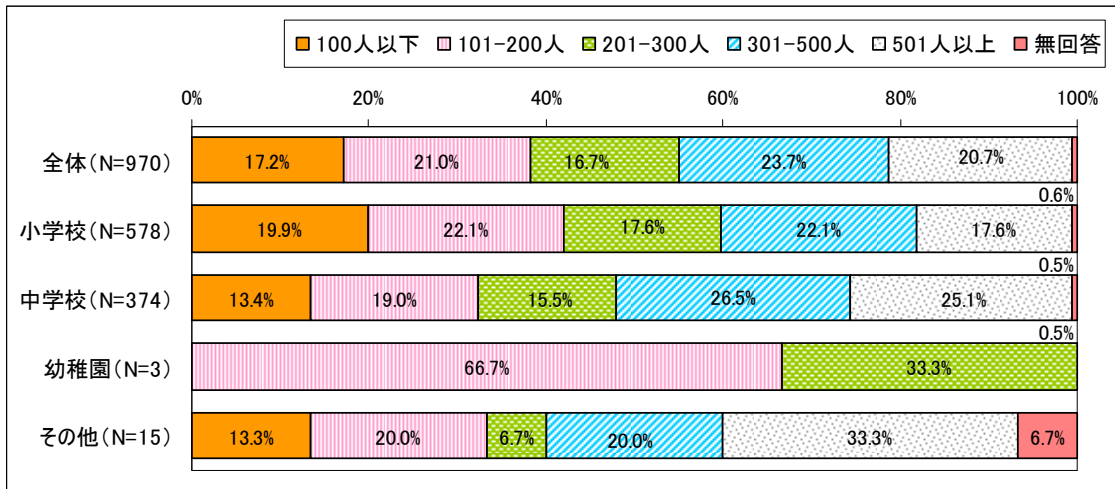
②児童生徒数

調査対象となった学校の児童生徒数は図表 3 のとおりで、全体としては、「301-500 人」が 23.7%で最も多く、次いで「101-200 人」が 21.0%、「100 人以下」が 17.2%の順となっている。

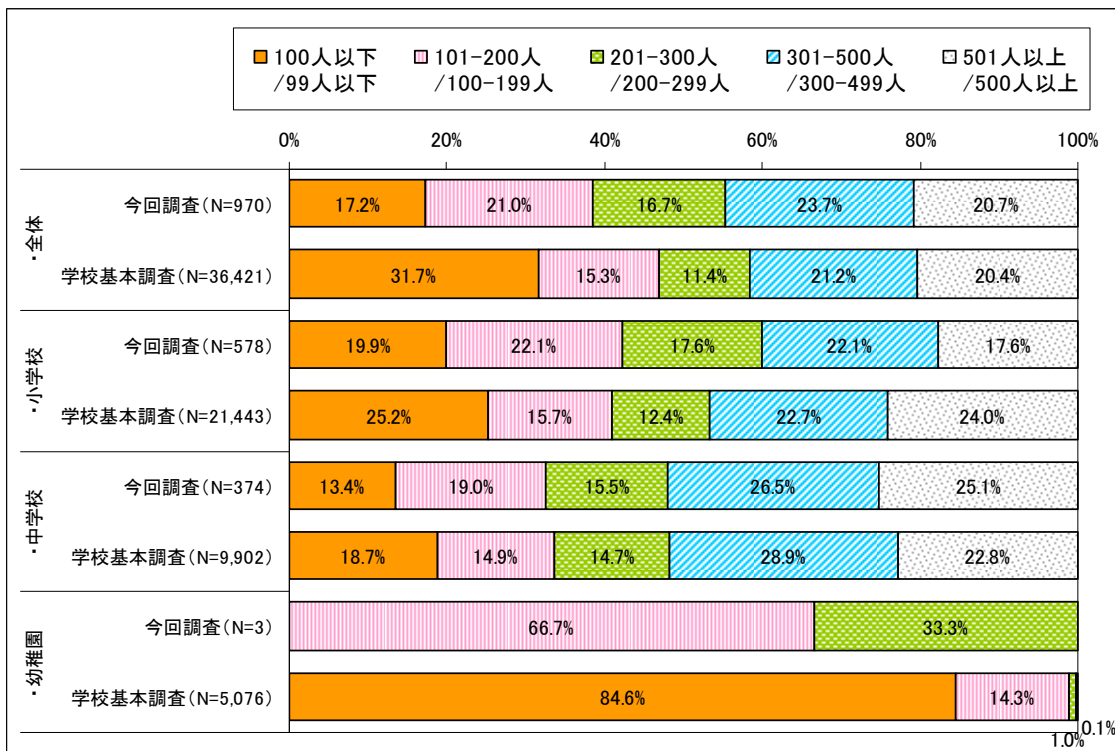
校種別でみると、小学校では「101-200 人」と「301-500 人」がともに 22.1%で最も多く、これに「100 人以下」が 19.9%が続いている。中学校では、「301-500 人」が最も多く (26.5%)、次いで「501 人以上」(25.1%)、「101-200 人」(19.0%) の順となっている。幼稚園では、「101-200 人」が 66.7%で最も多く、これに「201-300 人」が 33.3%で続き、この両方で 100%を占めている。

参考までに、図表 3-2 において、この結果と平成 22 年度学校基本調査結果との比較を掲載した。

図表 3 児童生徒数



図表 3-2 児童生徒数（平成 22 年度学校基本調査）



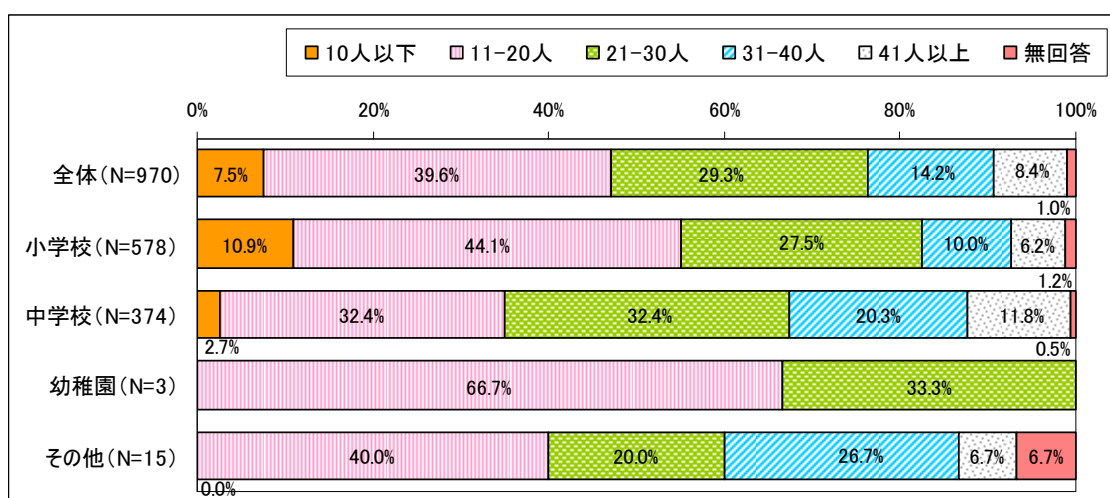
(注) 学校基本調査については、平成 22 年 5 月 1 日現在。公立学校で、本校（小・中学校）・本園（幼稚園）のみ集計した。凡例中、上段は幼稚園、下段は小・中学校の指標区分。なお、これ以外の学校種（中等教育学校、特別支援学校等）については省略した。

③教員数

調査対象となった学校の教員数は図表 4 に示すとおりで、全体としては「11-20 人」が 39.6%で最も多く、これに「21-30 人」が 29.3%で続く。

校種別でみると、小学校では「11-20 人」が 44.1%で最も多く、これに「21-30 人」が 27.5%で続いている。中学校では、「11-20 人」と「21-30 人」がともに 32.4%で最も多く、「31-40 人」が 20.3%で続く結果となっている。また、幼稚園では「11-20 人」が 66.7%で最も多く、これに「21-30 人」が 33.3%で続き、この両方で 100%を占めている。

図表 4 教員数

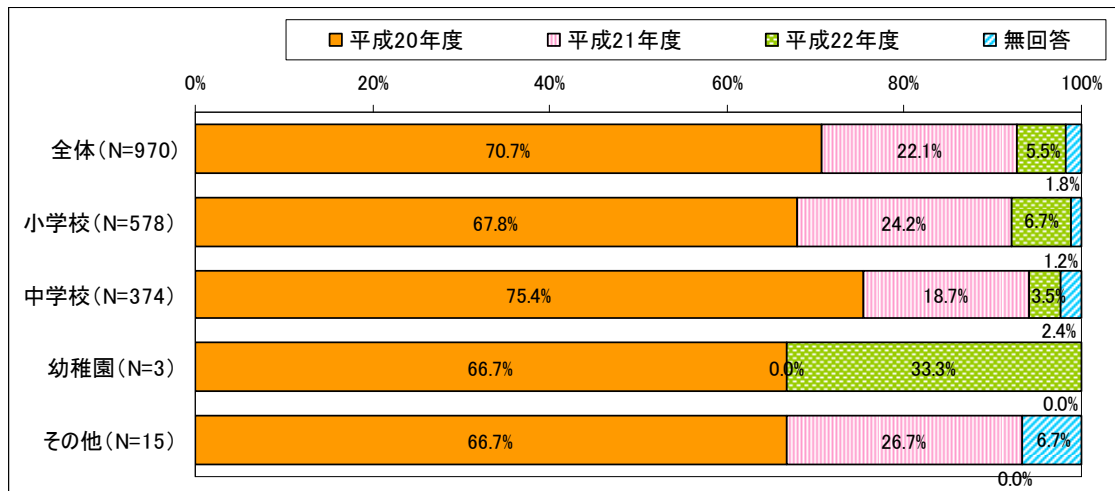


④対象校における事業開始年度

調査対象となった学校が本部事業に取り組み始めた年度は図表 5 のとおりで、全体としては、国による事業開始初年度に当たる「平成 20 年度」が 70.7%と最も多く、「平成 21 年度」は 22.1%、最終年度の「平成 22 年度」は 5.5%となっている。

校種別でみると、小学校では「平成 20 年度」が 67.8%と全体の結果よりもやや低く、逆に「平成 21 年度」が 24.2%とわずかながら高くなっている。中学校では逆に、「平成 20 年度」が 75.4%と全体の数値を上回り、「平成 21 年度」は 18.7%、最終年度の「平成 22 年度」は 3.5%となっている。幼稚園では、「平成 20 年度」が 66.7%であるが、「平成 21 年度」は 0%で、最終年度の「平成 22 年度」は 33.3%となっている。

図表 5 対象校における事業開始年度



(2) 学校における本部事業の実施状況

① 学校における本部事業の活動内容

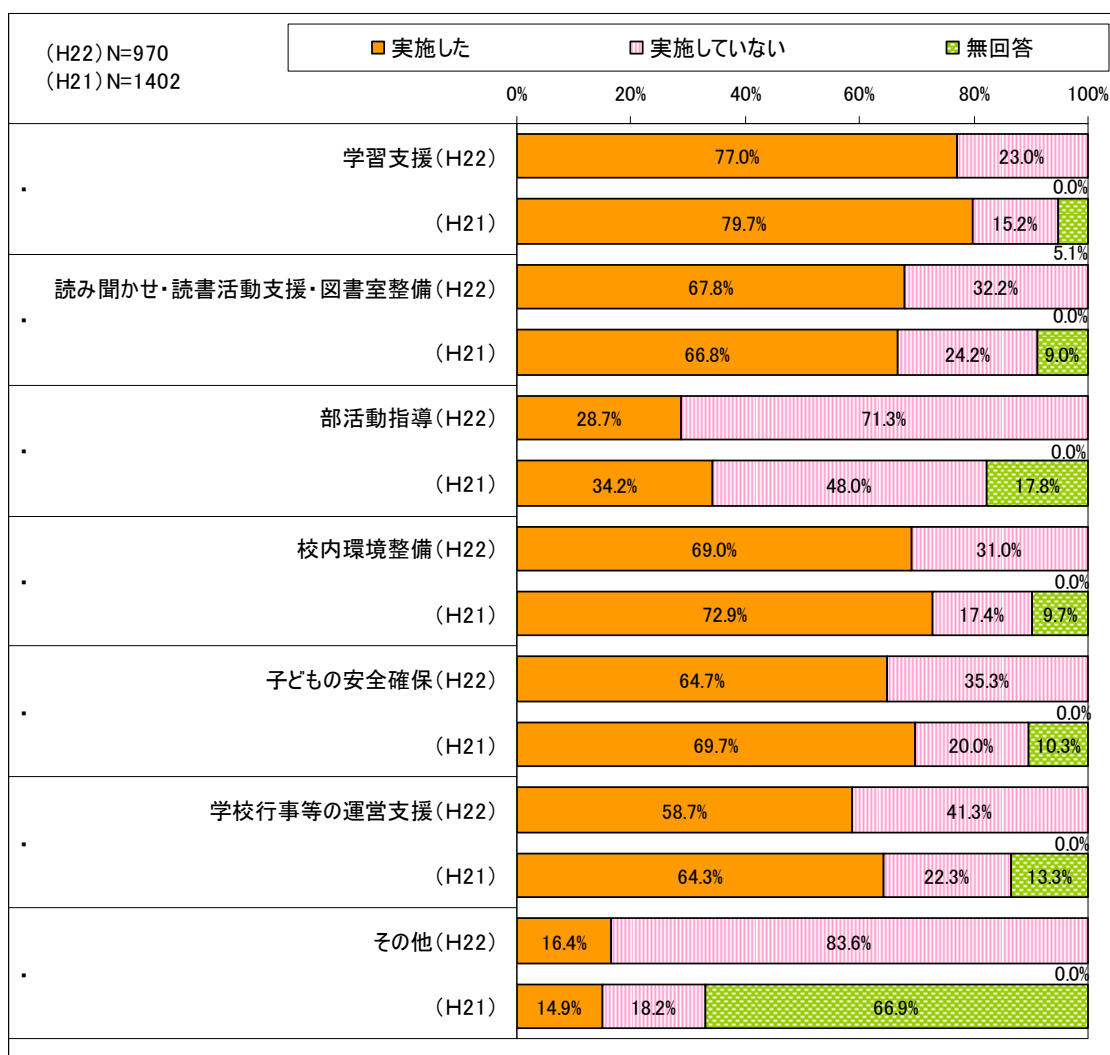
本部事業における活動内容は図表 6 に示すとおりである。

これによれば、実施した学校数が最も多い活動内容は「学習支援」で、77.0%を占めている。次いで「校内環境整備」(69.0%)、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」(67.8%)、「子どもの安全確保」(64.7%)の順となっている。

この結果を 21 年調査の結果と比べてみると、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」がわずかに増加しているほかは、すべての項目で数値が減少している。

また、「学習支援」が最も重視されており (79.7%)、次いで「校内環境整備」(72.9%)の順となっていることは変わらないが、次いで多いのが、「子どもの安全確保」であり、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」が 4 番目になっている点が、今回の調査と異なっている。

図表 6 学校における本部事業の活動内容



②学校として特に重要と考える活動

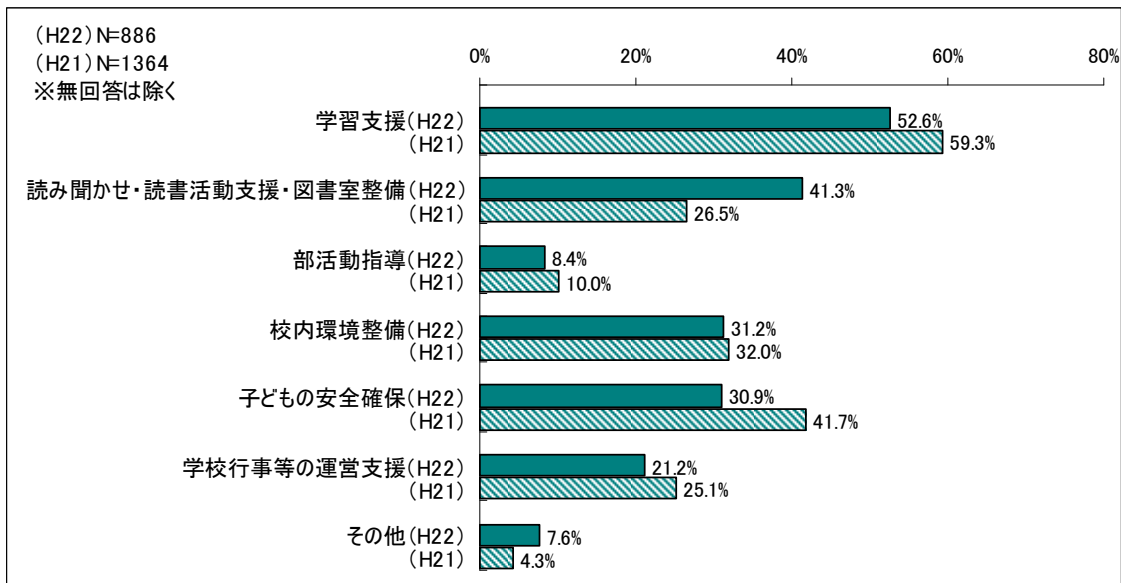
本部事業として取り組んでいる活動のうち、学校が何を重視しているかを質問した結果は図表 7 に示すとおりである。

これによれば、「学習支援」が 52.6% で最も多く、次いで「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」が 41.3% で続いている。そして、「校内環境整備」及び「子どもの安全確保」はともに約 30% となっている。

この結果を 21 年調査の結果と比べてみると、「学習支援」が最も重要とされている点は変わらないが、次いで多いのが「子どもの安全確保」であり、「校内環境整備」がこれに続き、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」は 4 番目となっている点が、今回の調査と異なっている。

また、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」が増加しているほかは、すべての項目で数値が減少している。

図表 7 学校として特に重要と考える活動（2つまで回答）



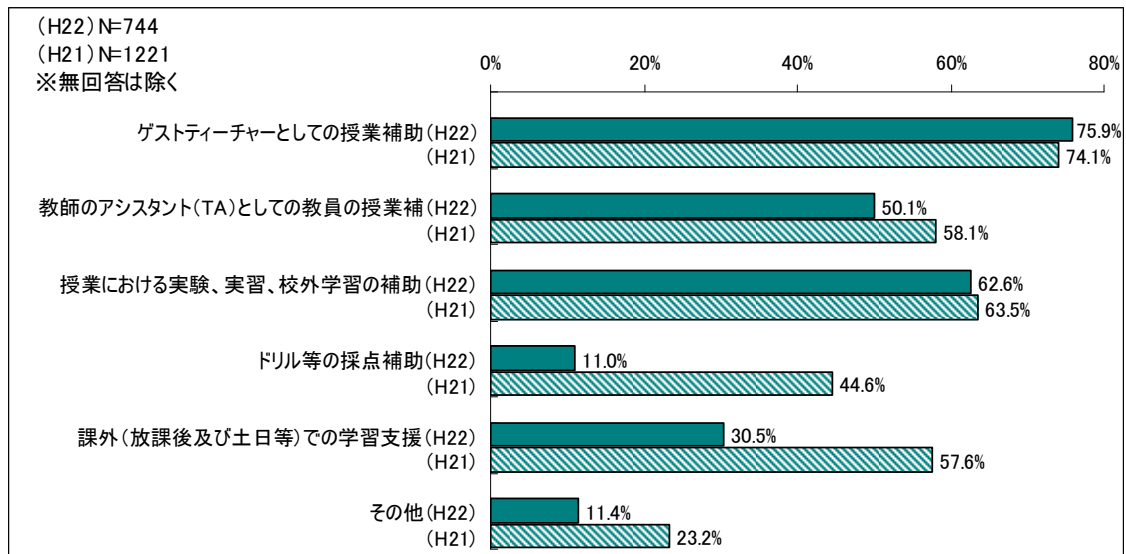
③学習支援の具体的内容

本部事業として最も多くの学校が取り組んでいるのは「学習支援」であり、また最も多くの学校が重視している活動も「学習支援」で、こうした傾向は 21 年調査と比較しても同じであることは、図表 6、7 のとおりである。

その「学習支援」の具体的な活動内容は図表 8 に示すとおりで、「ゲストティーチャーとしての授業の補助」が最も多く（75.9%）、次いで「授業における実験、実習、校外学習の補助」（62.6%）、「教師のアシスタントとしての教員の授業補助」（50.1%）の順となっている。

21 年調査の結果をみると「ゲストティーチャーとしての授業の補助」が最も多く（74.1%）、次いで「授業における実験、実習、校外学習の補助」（63.5%）、「教師のアシスタントとしての教員の授業補助」（58.1%）の順となっていることは同一である。ただし、これに「課外（放課後及び土日等）での学習支援」が 57.6%と僅差で続き、「ドリル等の採点補助」も 44.6%を占めている点は異なっている。

図表 8 学習支援の具体的内容



(3) 学校による本部事業への評価及び今後の課題

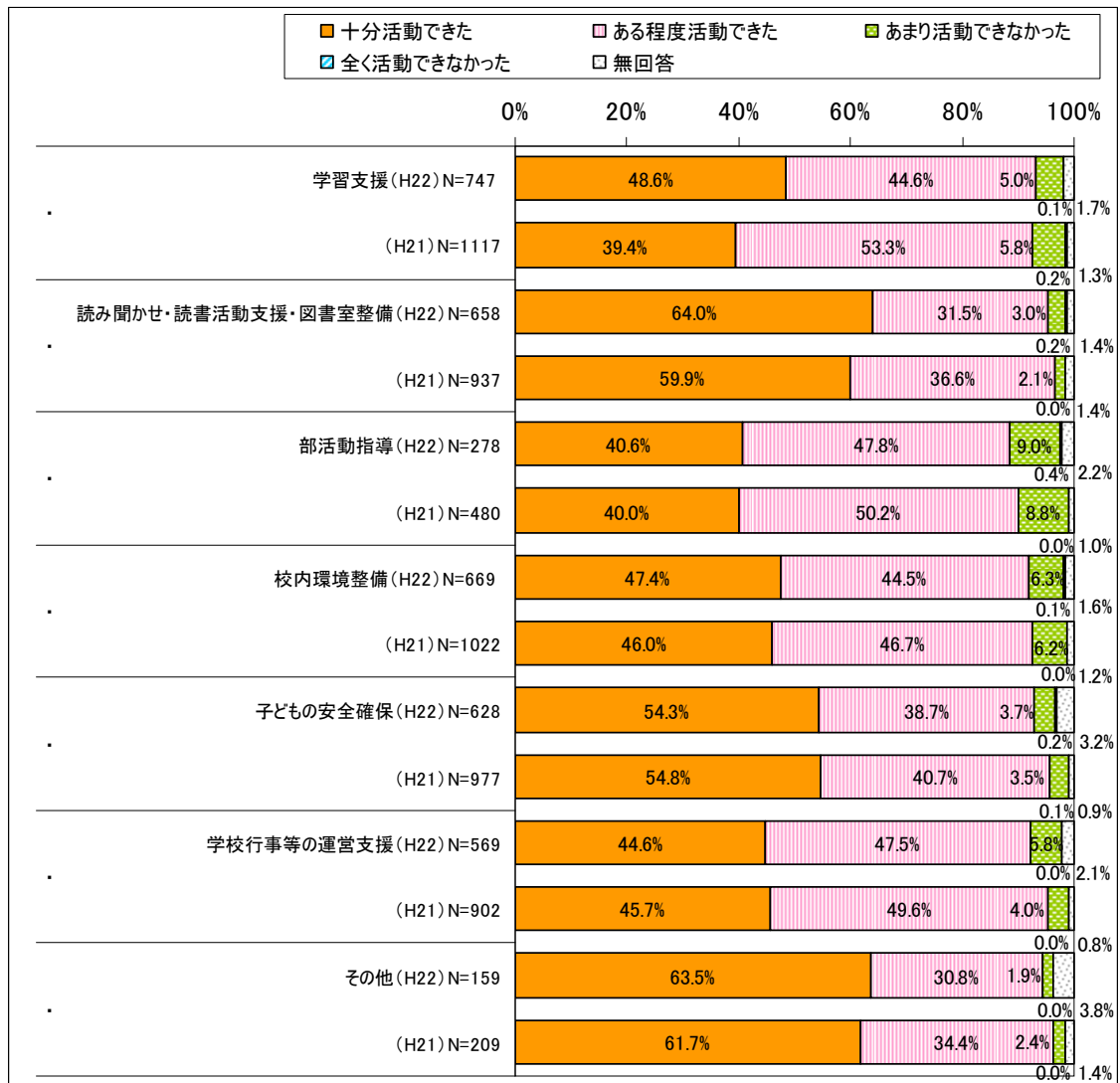
① ボランティアの活動に対する学校の評価

本部事業における様々な取組の中で、ボランティアの活動状況を学校がどのように評価しているか質問した結果を示したのが、図表 9 である。

これによれば、「十分活動できた」との回答が最も高い割合を占める項目は、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」であり(64.0%)、これに「ある程度活動できた」を合わせると 95.5%となる。次いで、「子どもの安全確保」(54.3%)、「学習支援」(48.6%)、「校内環境整備」(47.4%)の順となっている。これら 3つの取組は、「ある程度活動できた」との回答を合わせるといずれも 9割を超えており、おおむね肯定的に評価されている。

この結果を 21 年調査と比較すると、「十分活動できた」と高く評価された割合が、「学習支援」では約 10ポイント、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」では約 5ポイント上昇しており、学校の評価が高くなっていることがわかる。

図表 9 ボランティアの活動に対する学校の評価



②学校として感じている本部事業による効果

学校が本部事業の効果をどのように評価しているかは、図表 10 に示すとおりである。

これをみると、「効果が得られた」との回答が最も高い割合を占めるのは、「子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった」(以下、「学力等の向上」という。)であり(38.9%)、これに「ある程度効果が得られた」を合わせると 92.4%となる。

次いで高い割合を占めるのは、「地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができる」(以下、「教員の指導力強化」という。)であり(28.5%)、これに「ある程度効果が得られた」を合わせると 82.1%となる。

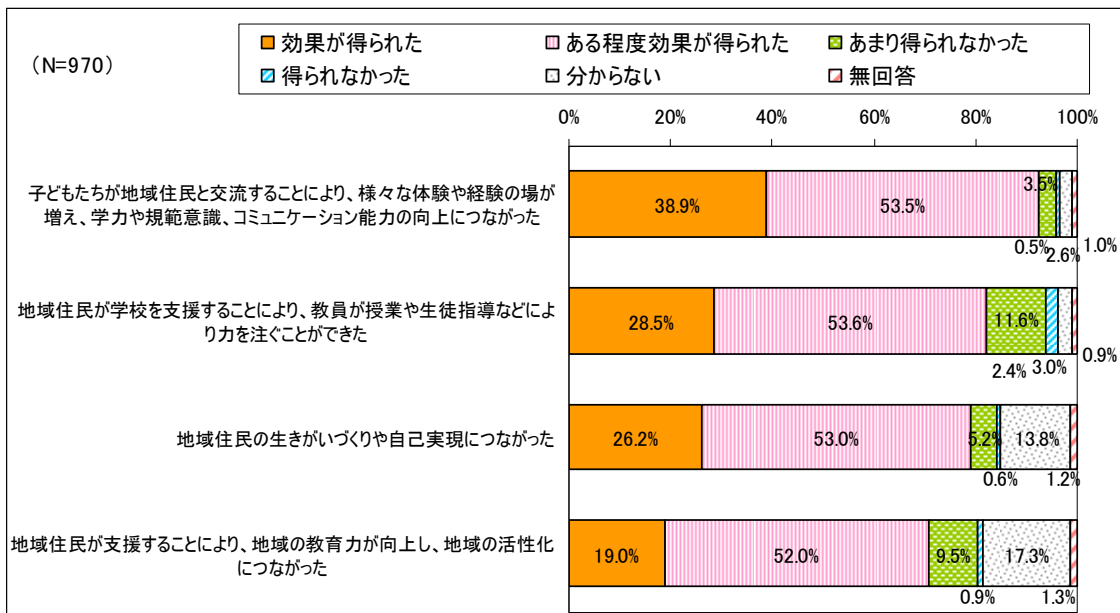
3 番目が「地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった」(以下、「地域住民の生きがい」という。)であり(26.2%)、これに「ある程度効果が得られた」を合わせると 79.2%

となる。

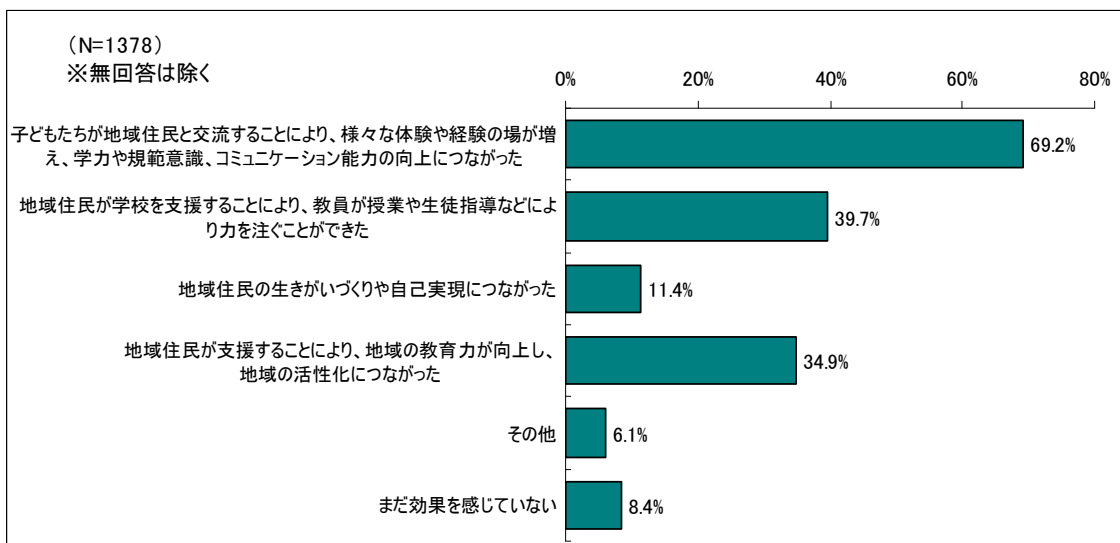
「効果が得られた」との回答が最も低い割合を示す項目は、「地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった」（以下、「地域の教育力の向上」という。）であり（19.0%）、「ある程度効果が得られた」を合わせると71.0%となる。

21年調査（図表10-2）では設問の形式が異なっており、単純な比較はできないものの、どのような効果があったと感じるか、特にあてはまるもの2つまでを挙げさせる質問に対し、「学力等の向上」が最も高い割合を占め（69.2%）、次いで「教員の指導力等の向上」（39.7%）、3番目に多いのが今回の調査で最下位だった「地域の教育力の向上」（34.9%）であった。

図表 10 学校として感じている本部事業による効果



図表 10-2 本部事業による効果〔学校〕（2つまで回答）（21年調査）



③学校として感じている本部事業の課題

本部事業に取り組んでいる学校が、事業を進める上での課題についてどのように考えているかを示したのが図表 11 である。

これによれば、「ボランティアへの活動謝金がない」が 38.9%で最も多く、次いで「事業費が弾力的に運用できない」が 38.0%と僅差で続き、さらに「ボランティアへの交通費がない」が 29.3%と、予算（経費）を課題とする学校が特に多い。

また、「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」（25.7%）、「学校がボランティアに期待する活動が明確になっていない」（23.4%）、「学校における受入体制が十分整備されていない」（18.5%）など、学校自身の課題についても多く指摘されている。

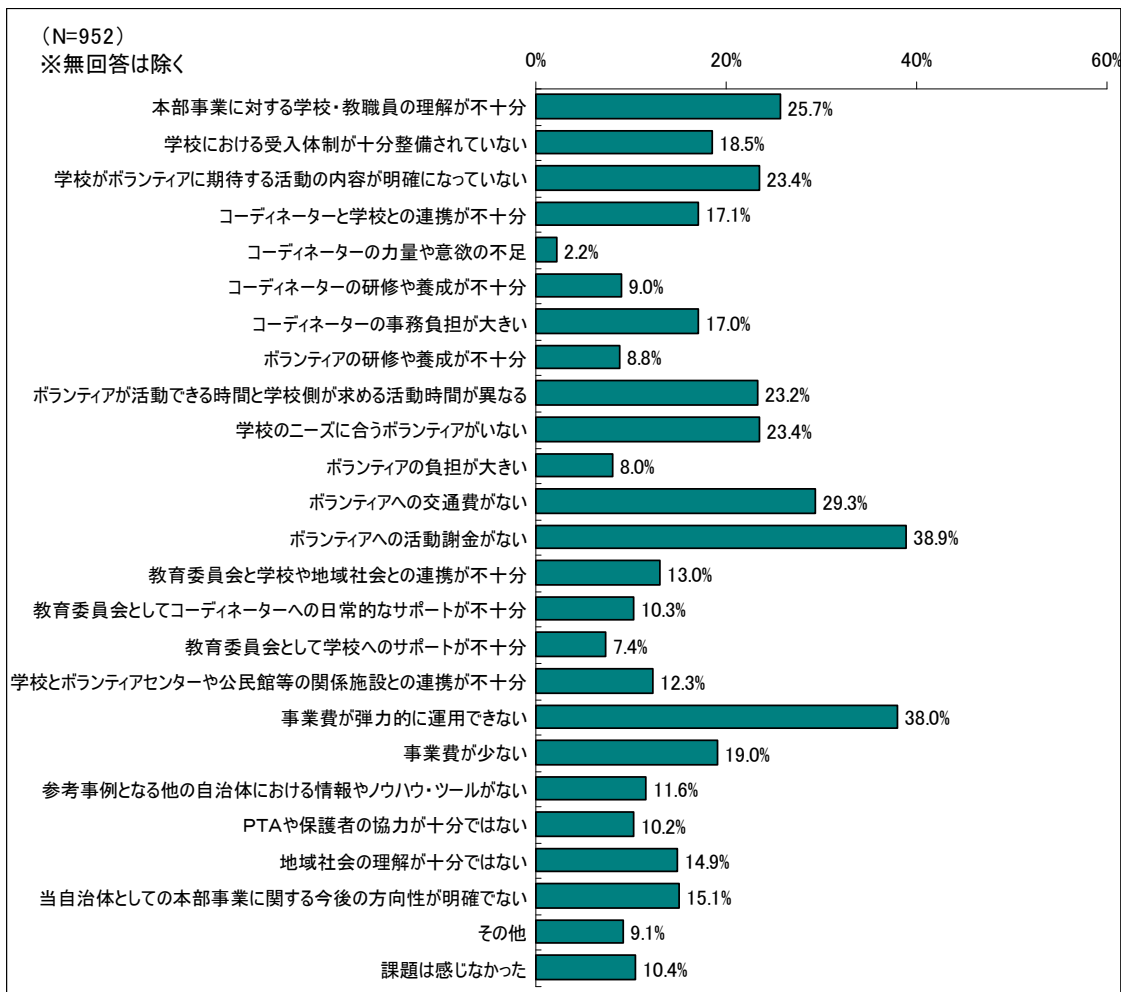
一方、ボランティアに関しては、「学校のニーズに合うボランティアがいない」（23.4%）、「ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる」（23.2%）など、ボランティアを求める学校とのいわゆるミスマッチが課題となっている。

コーディネーターに関する課題は「コーディネーターと学校との連携が不十分」と「コーディネーターの事務負担が大きい」が最も高い割合を占めるが、ともに約 17%にとどまっており、他に比べると課題が少ないようにも見える。

さらに、教育委員会に関しては、「教育委員会として学校や地域社会との連携が不十分」（13.0%）、「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」（10.3%）、「教育委員会として学校へのサポートが不十分」（7.4%）など、コーディネーターよりもさらに課題が少ないと考えていることがわかる。

その他、「地域社会の理解が十分ではない」と「当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない」については、ともに約 15%となっている。

図表 11 学校として感じている本部事業の課題（複数回答）



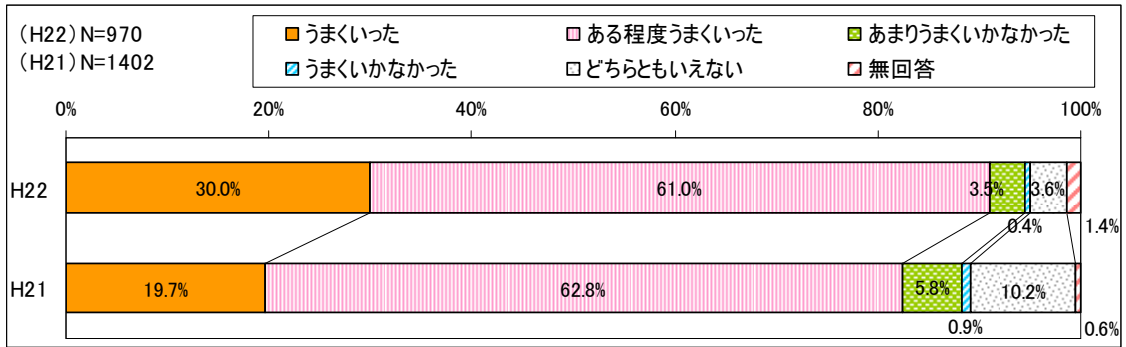
④本部事業の進捗度に対する学校の評価

本部事業の進捗度に対する学校の評価の結果を示したのが図表 12 である。

これによると、「うまくいった」は 30.0%にとどまるが、「ある程度うまくいった」を合わせると 91.0%となる。

21 年調査では、「うまくいっている」は 19.7%に過ぎず、「ある程度うまくいっている」を合わせても 82.5%であったことと比較すると、取組の進捗度に対する学校の評価は高まっている。

図表 12 本部事業の進捗度に対する学校の評価



3 コーディネーターを対象とする調査結果の概要

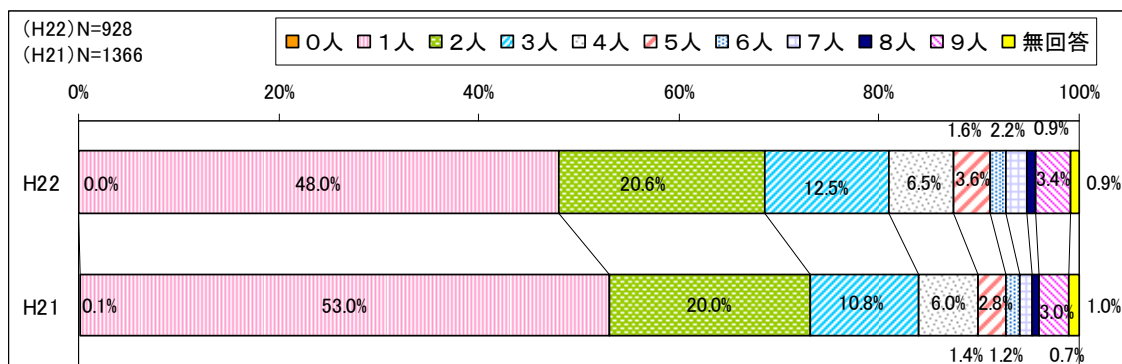
(1) コーディネーターの属性等

① コーディネーターの人数

調査対象となったコーディネーターが所属する本部のコーディネーターの人数は図表 13 に示すとおりで、「1人」が 48.0%で最も多く、次いで「2人」が 20.6%、「3人」が 12.5%の順となっている。

21年調査の結果と比較すると、「1人」が 5ポイント減少し、「2人」以上が半数を超えている。

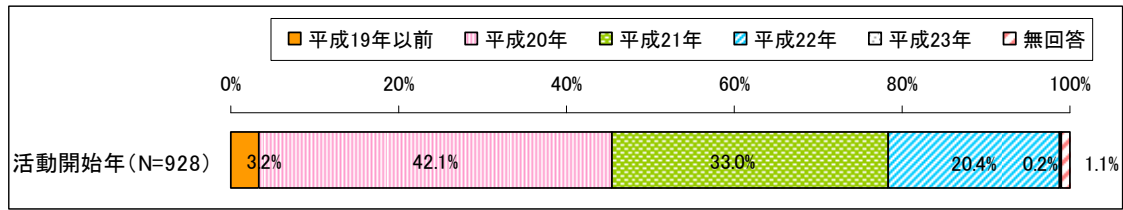
図表 13 コーディネーターの人数



② コーディネーターの活動開始年

調査時点で本部事業のコーディネーターを務めている者が、活動を始めた年は図表 14 に示すとおりで、国による本部事業開始初年度の「平成 20 年」が 42.1%で最も多く、開始前の「平成 19 年以前」は 3.2%にとどまっている。このほか、「平成 21 年」が 33.0%、「平成 22 年」が 20.4%となっている。

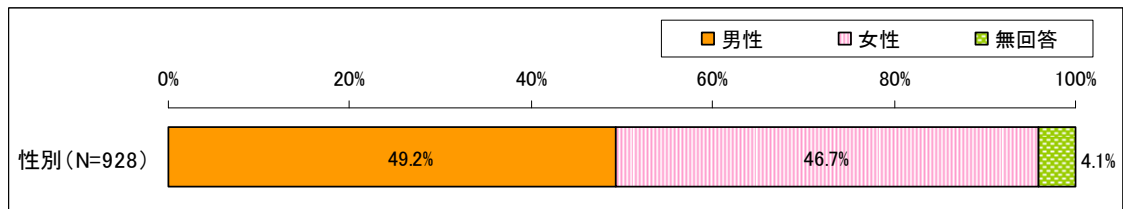
図表 14 コーディネーターの活動開始年



③ コーディネーターの性別

コーディネーターの性別は図表 15 に示すとおりで、「男性」が 49.2%で、「女性」の 46.7%よりわずかに多い。

図表 15 コーディネーターの性別

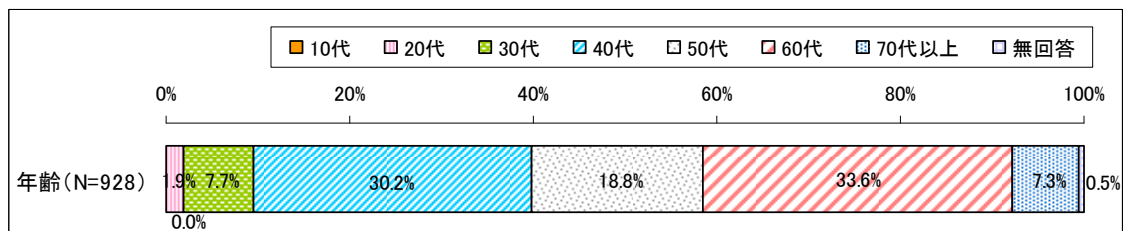


④ コーディネーターの年齢

コーディネーターの年齢は図表 16 に示すとおりである。一般に退職後の世代と思われる「60代」が 33.6%で最も多く、次いで、保護者世代と思われる「40代」が 30.2%、そして「50代」が 18.8%の順となっている。

こうした結果は 21 年調査においても同様で、最も多いのが「60代」であり（32.1%）、次いで「40代」（30.7%）、「50代」（20.5%）の順となっていた。

図表 16 コーディネーターの年齢



⑤ コーディネーターの属性

コーディネーターがどのような立場や経歴の人であるかについては図表 17 のとおりで

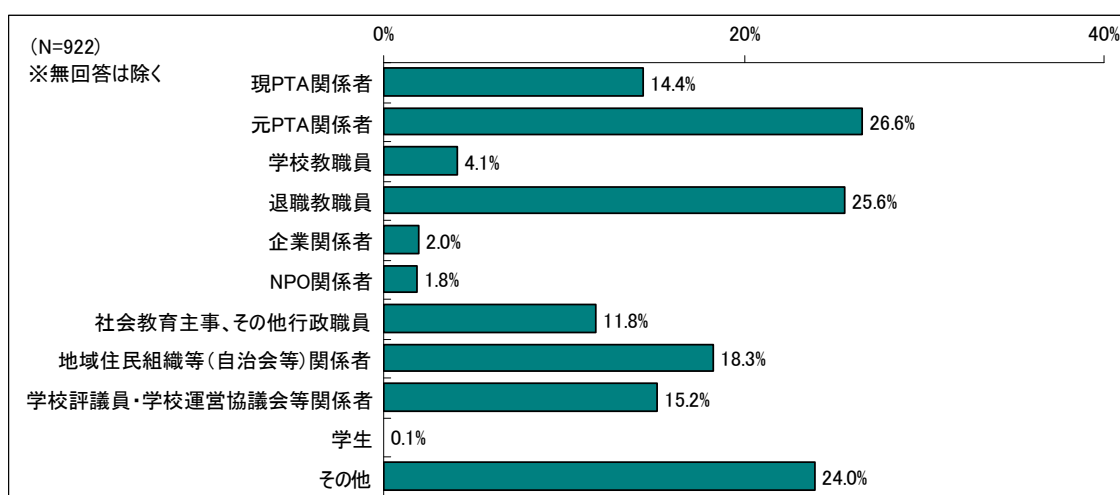
ある。これによれば、「元 PTA 関係者」が最も多く (26.6%)、次いで「退職教職員」(25.6%)、「地域住民組織 (自治会等) 関係者」(18.3%) の順となっている。

最も高い割合を占める「元 PTA 関係者」と「現 PTA 関係者」(14.4%) を合わせると 41.0%となる。次いで高い割合の「退職教職員」と現役の「学校教職員」(4.1%) を合わせると 29.7%となる。同じく学校関係者という視点でみると、「学校評議員・学校運営協議会等関係者」は 15.2%を占めている。また、「地域住民組織等 (自治会等) 関係者」についても、18.3%と高い割合を占めている。

こうして見ると、ある程度学校のことを知っており、教職員にとって気心の知れた安心感がある PTA 関係者、学校 (教職員) や子どものことをよく知っている即戦力ともいうべき退職教員等、そして地域社会のことに精通し一定の人脈も持つと思われる地域住民組織関係者が、コーディネーターとして適任だと考えられることが多いものと推察される。

これに対して、近年、様々な分野でその役割の重要性が指摘される NPO 関係者は、1.8%となっている。

図表 17 コーディネーターの属性 (複数回答)



(2) コーディネーターの活動実態

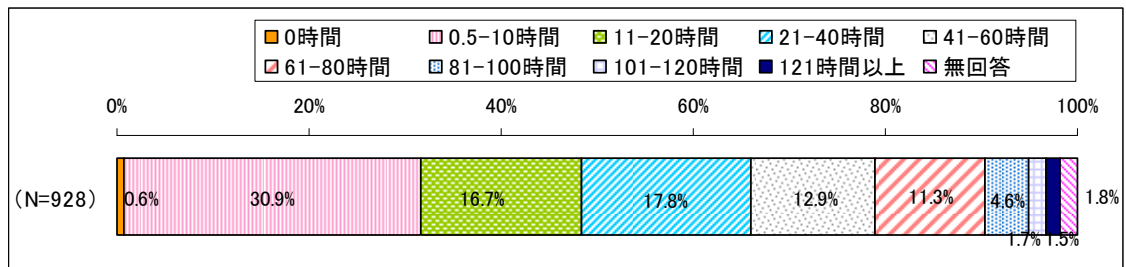
① コーディネーターとしての活動時間

コーディネーターとしての1か月当たりの活動時間を示したのが図表 18 である。

これによると、最も多いのは「0.5-10 時間」で 30.9%を占める。次いで、10ポイント以上の差がついて「21-40 時間」(17.8%)、「11-20 時間」(16.7%)が続いている。これらを合わせた「0.5 時間-40 時間」の範囲で見ると、65.4%を占めている。

このほか、「41-60 時間」は 12.9%、「61-80 時間」は 11.3%、さらに長い「81-100 時間」については 4.6%となっている。

図表 18 コーディネーターとしての活動時間（1か月当たり）



② コーディネーターとしての学校訪問回数

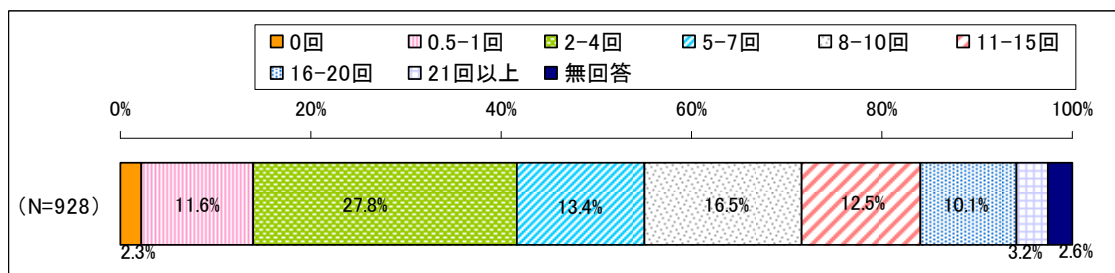
コーディネーターとしての1か月当たりの学校訪問回数は、図表 19 に示すとおりである。

これによると、1か月当たり「2-4回」が27.8%で最も多い。次いで、「8-10回」(16.5%)、「5-7回」(13.4%)の順となっている。これら「2-10回」までを合わせると6割近くを占めており、1週間当たりにならすと1~2回の訪問が平均的なようである。

ただし、ほぼ毎日のように訪問する「16-20回」と「21回以上」についても、合わせて13.3%を占めている。

21年調査の結果と比較すると、「2-4回」が最も多く(25.1%)、次いで「8-10回」(16.5%)となっていることは、今回の調査結果と同じである。しかし、3番目に高い割合を占めるのが「16-20回」(15.2%)となっている点は、やや異なっている。

図表 19 コーディネーターとしての学校訪問回数（1か月当たり）



(3) コーディネーターによる本部事業への評価及び今後の課題

① コーディネーターとして感じている本部事業による効果

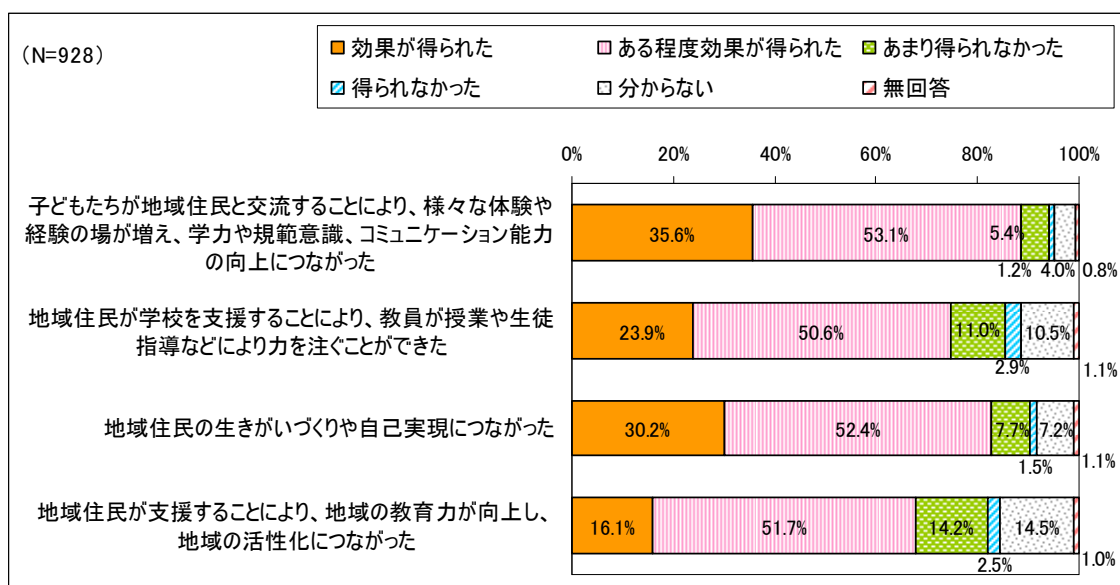
コーディネーターが、取組の効果についてどのように考えているかは、図表 20 に示すとおりである。

これによると、「効果が得られた」との回答が最も高い割合を占めるのは、「学力等の向上」であり(35.6%)、これに「ある程度効果が得られた」を合わせると88.7%となる。

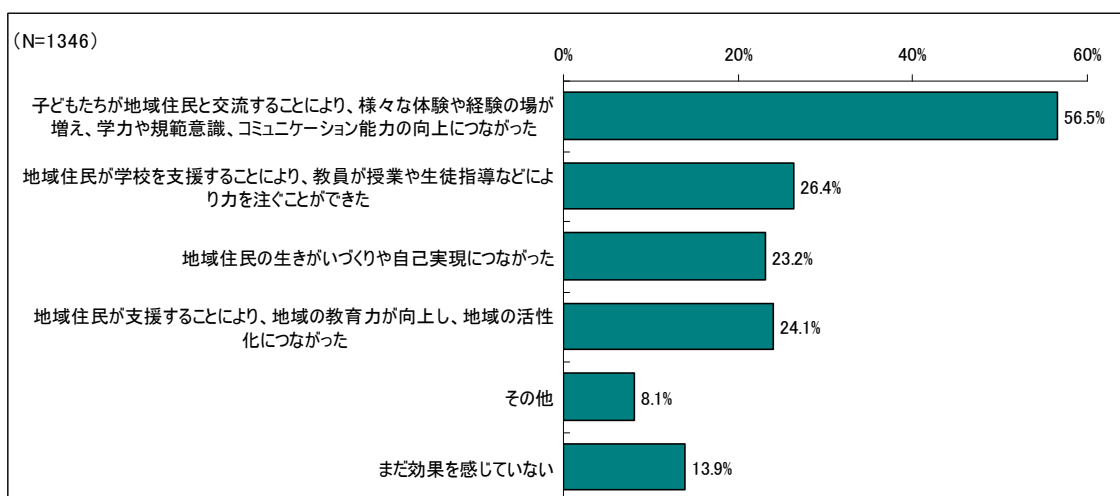
次いで、「効果が得られた」が高い割合を占めるのは、「地域住民の生きがい」であり（30.2%）、これに「ある程度効果が得られた」を合わせると82.6%となる。3番目に「効果が得られた」が高い割合を占めるのは、「教育の指導力強化」で（23.9%）、これに「ある程度効果が得られた」を合わせると74.5%となる。「地域の教育力の向上」については、「効果が得られた」、「ある程度効果が得られた」を合わせて67.8%となっている。

21年調査（図表20-2）では設問の形式が異なっており、単純な比較はできないものの、どのような効果があったと感じるか、特にあてはまるもの2つまでを挙げさせる質問に対し、「学力等の向上」が最も高い割合を占め（56.5%）、次いで「教員の指導力等の向上」（26.4%）、3番目に多いのが今回の調査で最下位だった「地域の教育力の向上」（24.1%）であった。

図表 20 コーディネーターとして感じている本部事業による効果



図表 20-2 本部事業による効果（コーディネーター）（2つまで回答）（21年調査）



②コーディネーターとして感じている本部事業の課題

コーディネーターが本部事業を進める上で課題と考えていることは図表 21 に示すとおりである。

これによれば、「事業費が弾力的に運用できない」が最も高い割合を占めており(37.6%)、次いで「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(30.7%)、「ボランティアへの活動謝金がない」(30.1%)、「ボランティアが活動できる時間と学校が求める活動時間が異なる」(29.5%)、「学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない」・「地域社会の理解が十分でない」(ともに 28.7%)、「ボランティアへの交通費がない」(27.1%)の順となっている。

これらの課題を次のように大きく 4 つに分けて、その傾向を考えてみたい。すなわち、(ア) 学校・教職員に関する課題、(イ) 予算・事業費に関する課題、(ウ) ボランティアに関する課題、そして(エ) コーディネーター自らに関する課題である(図表 21-2 参照)。

最も大きな割合を占めるのは、(イ) 予算・事業費に関する課題で、全項目中のトップを占めた「事業費が弾力的に運用できない」(37.6%)に、「ボランティアへの活動謝金がない」(30.1%)、「ボランティアへの交通費がない」(27.1%)、「事業費が少ない」(17.9%)を合わせると 112.7%となる。

次いで、(エ) コーディネーター自らに関する課題で、「コーディネーターの研修や養成が不十分」(26.7%)に、「コーディネーターと学校の連携が不十分」(25.0%)、「コーディネーターの力量や意欲の不足」(24.0%)、「コーディネーターの事務負担が大きい」(14.1%)を合わせると 89.8%となっている。

また、(ウ) ボランティアに関する課題も多く、「ボランティアが活動できる時間と学校が求める活動時間が異なる」(29.5%)と、「学校のニーズに合うボランティアがいない」(28.2%)、「ボランティアの研修や養成が不十分」(21.7%)、「ボランティアの負担が大きい」(9.7%)を合わせると 89.1%になる。

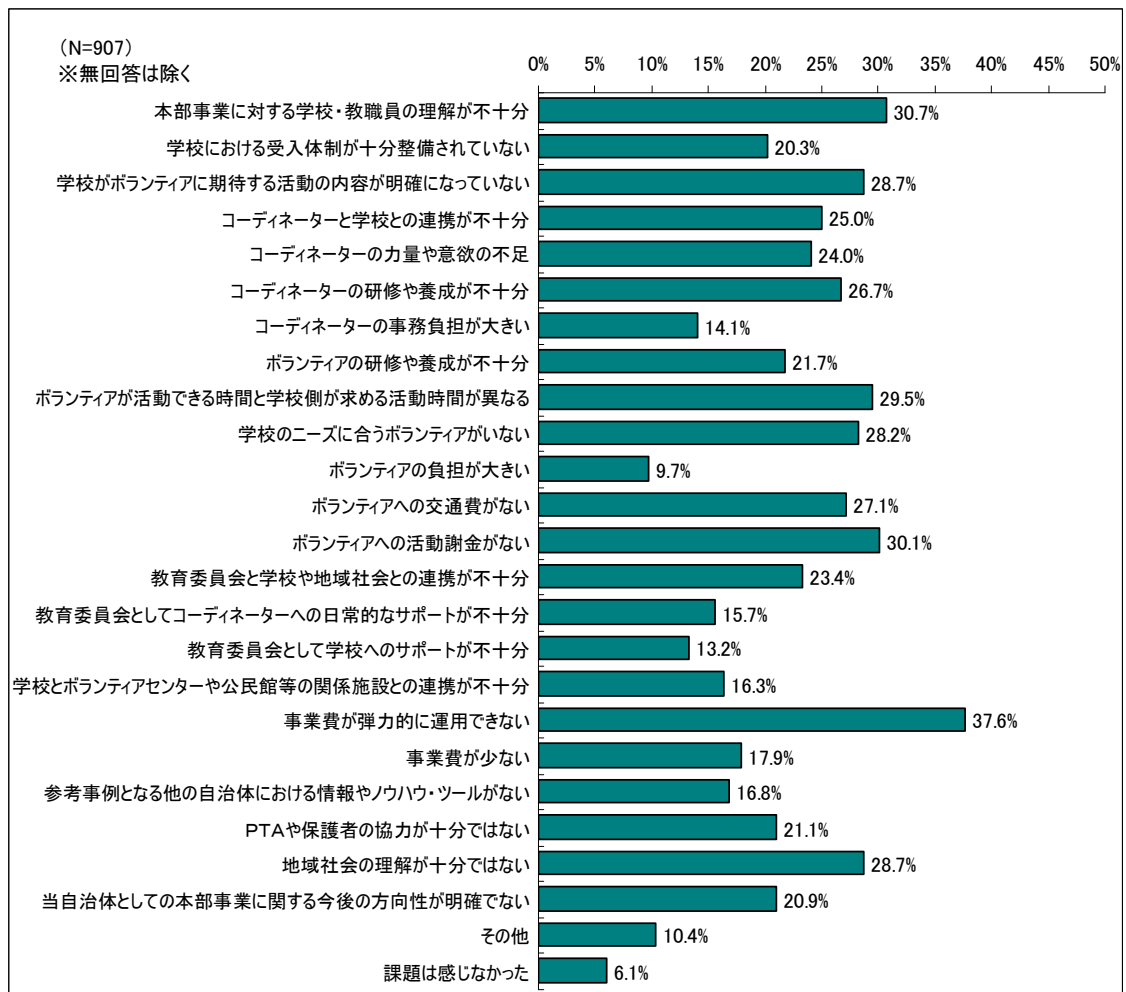
さらに、(ア) 学校・教職員に関する課題が続き、「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(30.7%)に、「学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない」(28.7%)、「学校における受入体制が十分整備されていない」(20.3%)を合わせると 79.7%になる。

図表 21-2 に示したのが 21 年調査の結果である。この調査は、今回の調査で最も大きな割合を占めている事業費等に関する選択肢がないなど、設問自体が大きく異なるため、単純に比較することはできないが、参考までに見ておくことにしたい。

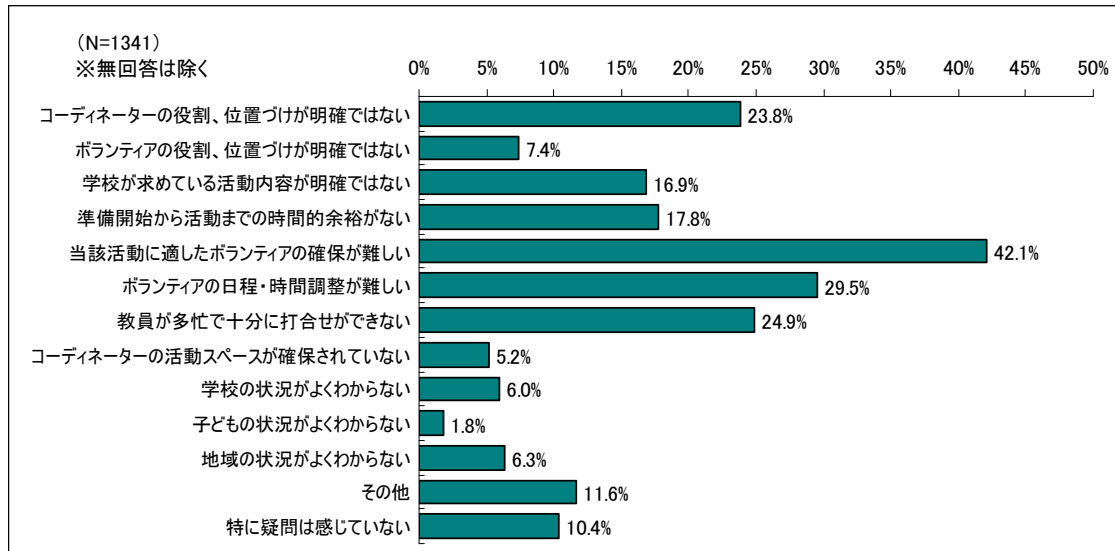
これによると、「当該活動に適したボランティアの確保が難しい」が最も多く(42.1%)、これに「ボランティアの日程・時間調整が難しい」(29.5%)を合わせると 7 割を超え、コーディネーターにとってはボランティアに関することが最大の課題だと考えられていた。

次いで、「教員が多忙で十分に打合わせができない」(24.9%)、自らの立場に関する「コーディネーターの役割・位置づけが明確でない」(23.8%)の順であった。

図表 21 コーディネーターとして感じている本部事業の課題（複数回答）



図表 21-2 コーディネーターとして感じている課題（3つまで回答）（21年調査）



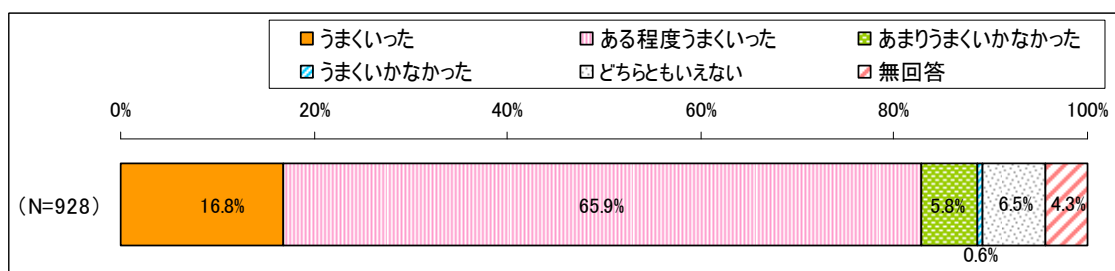
③本部事業の進捗度に対するコーディネーターの評価

コーディネーターによる本部事業の進捗度に関する評価は、図表 22 に示すとおりである。

これによると、「うまくいった」は 16.8%となっているが、これに「ある程度うまくいった」(65.9%)を合わせると 82.7%となる。逆に、「あまりうまくいかなかった」と「うまくいかなかった」を合わせてもわずかに 6.4%に過ぎない。

なお、21年調査では、「うまくいっている」が 12.2%と今回の結果を下回り、これに「ある程度うまくいっている」(63.0%)を合わせても 75.2%であった。

図表 22 本部事業の進捗度に対するコーディネーターの評価



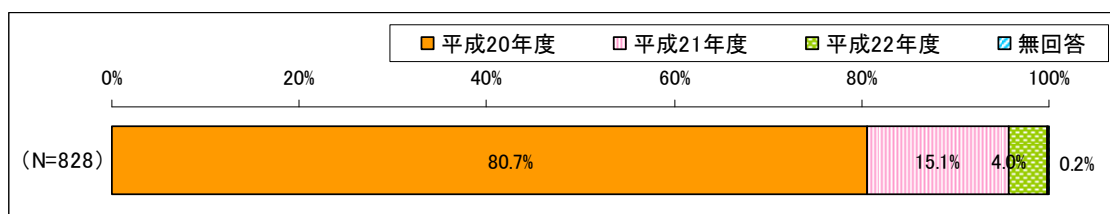
4 市区町村を対象とする調査結果の概要

(1) 市区町村の状況

①市区町村における事業開始年度

市区町村における事業開始年度は図表 23 に示すとおりで、国による事業が始まった初年度である「平成 20 年度」が 80.7%と最も高い割合を占め、次いで「平成 21 年度」が 15.1%、「平成 22 年度」が 4.0%の順となっている。

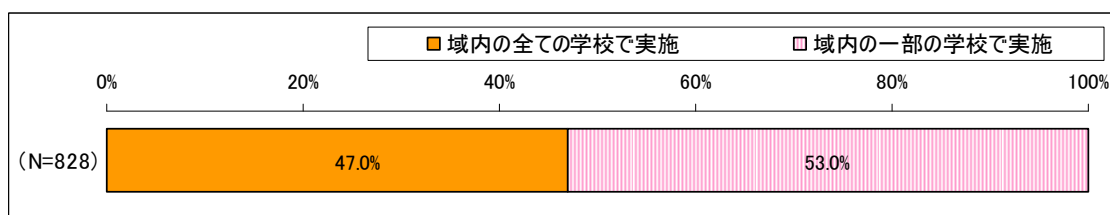
図表 23 市区町村における事業開始年度



②市区町村における本部事業への取組状況

市区町村における本部事業への取組状況は図表 24 のとおりで、「域内の一部の学校で実施」が 53.0%となっている。

図表 24 市区町村における本部事業への取組状況



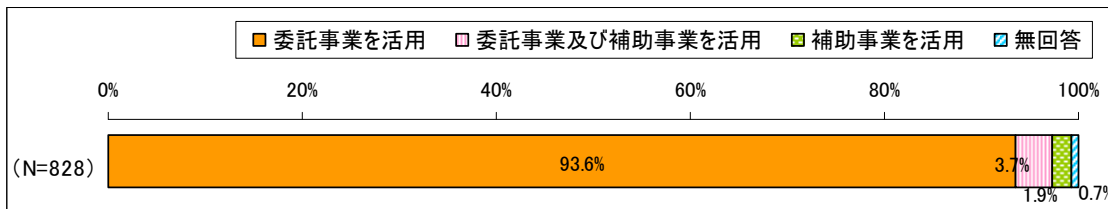
③国からの支援の活用状況

市区町村が本部事業に取り組むに際して、国による支援をどのように活用しているかは図表 25 に見るとおりである。

これによれば、本部事業のスタート時点（平成 20 年度）での仕組みであった、必要な経費の全額を国庫負担とする「委託事業を活用」が、93.6%で最も高い割合を占めており、事業開始 2 年度目における事業内容の見直しに伴う「委託事業及び補助事業を活用」は

3.7%、「補助事業を活用」は1.9%となっている。

図表 25 国からの支援の活用状況



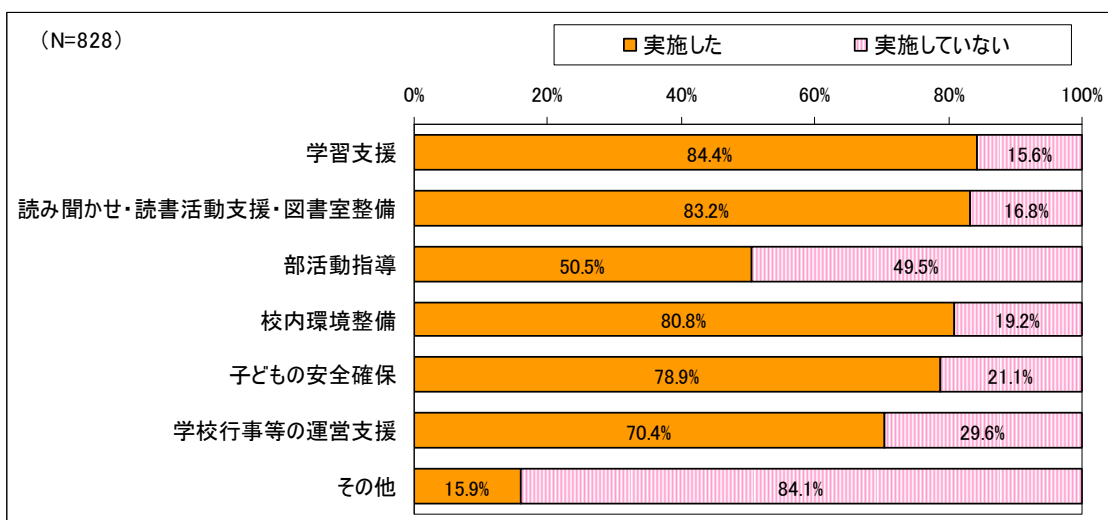
(2) 市区町村における本部事業の実施状況

①市区町村における本部事業の活動内容

本部事業としての活動内容を示したのが図表 26 である。これによると、取り組んでいる市区町村が最も多いのは「学習支援」で84.4%である。次いで「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」(83.2%)、「校内環境整備」(80.8%)、「子どもの安全確保」(78.9%)、「学校行事等の運営支援」(70.4%)の順となっている。

この結果を見ると、地域住民等による学校支援の取組としては比較的新しい「学習支援」と「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」がトップグループを占め、一方で、PTAや町内会等の地域住民組織の会員を中心として早くから多くの地域や学校で取り組まれてきた「校内環境整備」や「子どもの安全確保」、「学校行事等の運営支援」についても、多くの市区町村で引き続き取り組まれていることがわかる。

図表 26 市区町村における本部事業の活動内容



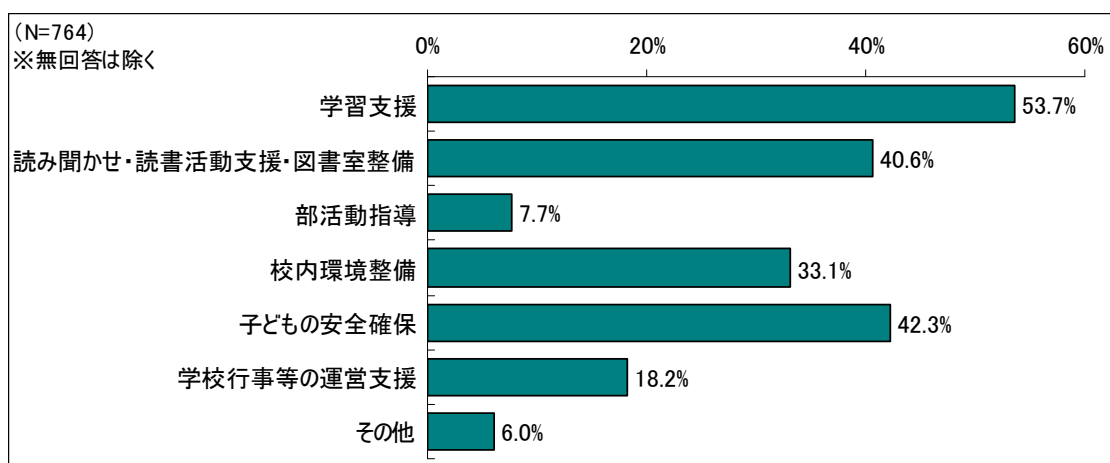
②市区町村として特に重要と考える活動

本部事業として取り組んでいる活動内容のうち、市区町村が学校として特に重要と考えるものは図表 27 に示すとおりである。

これを見ると、「学習支援」を特に重要と位置づける市区町村が 53.7%と最も多く、次いで、「子どもの安全確保」(42.3%)、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」(40.6%)、「校内環境整備」(33.1%)の順となっている。

一方、多くの地域や学校で、長期間にわたる取組が続いてきた体育祭や文化祭等の「学校行事等の運営支援」は 18.2%、「部活動指導」は 7.7%となっている。

図表 27 市区町村として特に重要と考える活動 (2 つまで回答)



(3) 市区町村による本部事業への評価及び今後の課題

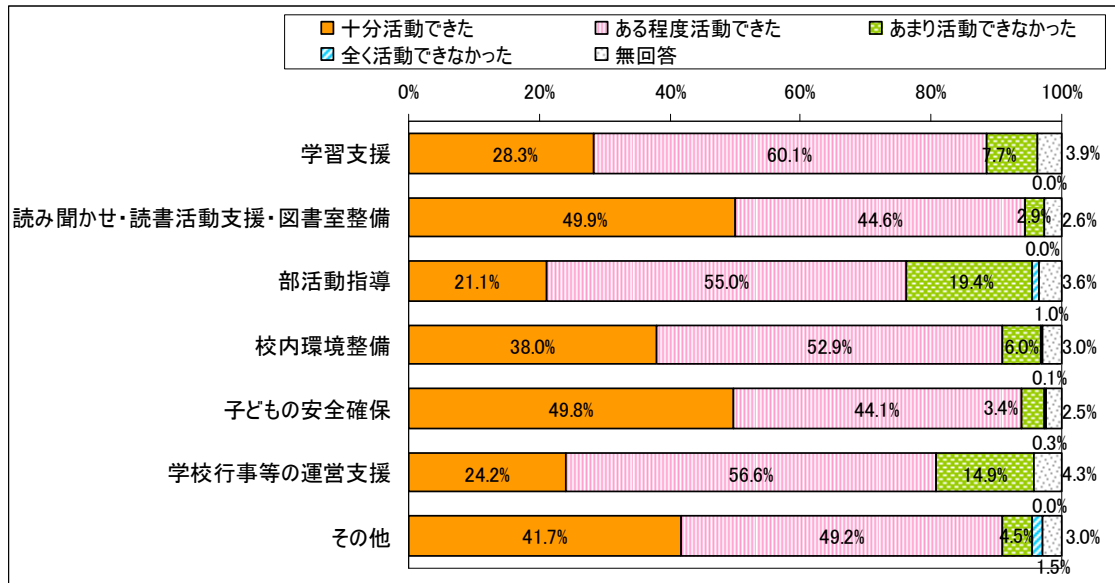
①ボランティアの活動に対する市区町村の評価

本部事業として取り組んだ様々な活動の中で、ボランティアの活動ぶりを市区町村がどのように評価しているかは、図表 28 のとおりである。

「十分活動できた」と評価された割合が約 5 割と最も高い項目は、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」(49.9%)と「子どもの安全確保」(49.8%)であり、これに「ある程度活動できた」を合わせると 9 割を超える。次いで、「十分活動できた」が高い割合を占めるのは「校内環境整備」(38.0%)で、これに「ある程度活動できた」を合わせると約 9 割となる。

一方で、市区町村が最も重要と位置づけている「学習支援」については、「十分活動できた」との評価は 28.3%にとどまっているものの、「ある程度活動できた」を合わせると 88.4%に達している。

図表 28 ボランティアの活動に対する市区町村の評価



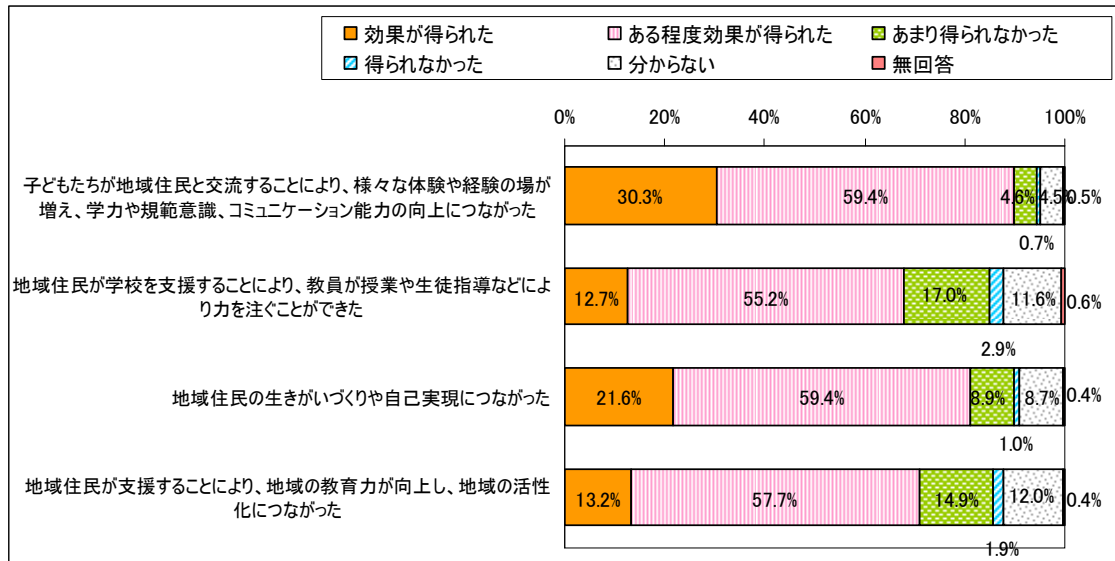
②市区町村として感じている本部事業による効果

市区町村が本部事業で得られた成果について、どのように考えているかは図表 29 のとおりである。

これによれば、「効果が得られた」が最も高い割合を占めるのは、「学力等の向上」であり（30.3%）、これに「ある程度効果が得られた」を合わせると、89.7%となる。次いで、「効果が得られた」の割合が高いのは「地域住民の生きがい」で（21.6%）、これに「ある程度効果が得られた」を合わせると 81.0%となる。

「教員の指導力強化」と「地域の教育力の向上」は、「効果が得られた」がそれぞれ 10%強であり、「ある程度効果が得られた」を合わせても 7 割前後にとどまるなど、「学力等の向上」や「地域住民の生きがい」とは評価が異なっている。

図表 29 市区町村として感じている本部事業による効果



③市区町村として感じている本部事業の課題

市区町村として感じている本部事業の課題は図表 30 に示すとおりである。

課題としては「事業費が弾力的に運用できない」が最も多く（53.3%）、次いで「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」（39.5%）、「ボランティアへの活動謝金がない」（31.9%）、「学校のニーズに合うボランティアがいない」（31.5%）の順となっている。

これらの課題を次のように大きく 5 つに分けて、その傾向を考えてみたい。すなわち、（ア）学校・教職員に関する課題、（イ）予算・事業費に関する課題、（ウ）ボランティアに関する課題、（エ）コーディネーターに関する課題、そして（オ）市区町村自らに関する課題である（図表 30-2 参照）。

最も高い割合を占めるのは、（イ）予算・事業費に関する課題で、全項目中のトップを占めた「事業費が弾力的に運用できない」（53.3%）に、「ボランティアへの活動謝金がない」（31.9%）、「ボランティアへの交通費がない」（24.2%）、「事業費が少ない」（8.5%）を合わせると 117.9%となる。

次いで、（ア）学校・教職員に関する課題が続き、「本部事業に対する教職員の理解が不十分」（39.5%）に、「学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない」（29.0%）、「学校における受入体制が十分整備されていない」（26.3%）を合わせると 94.8%となる。

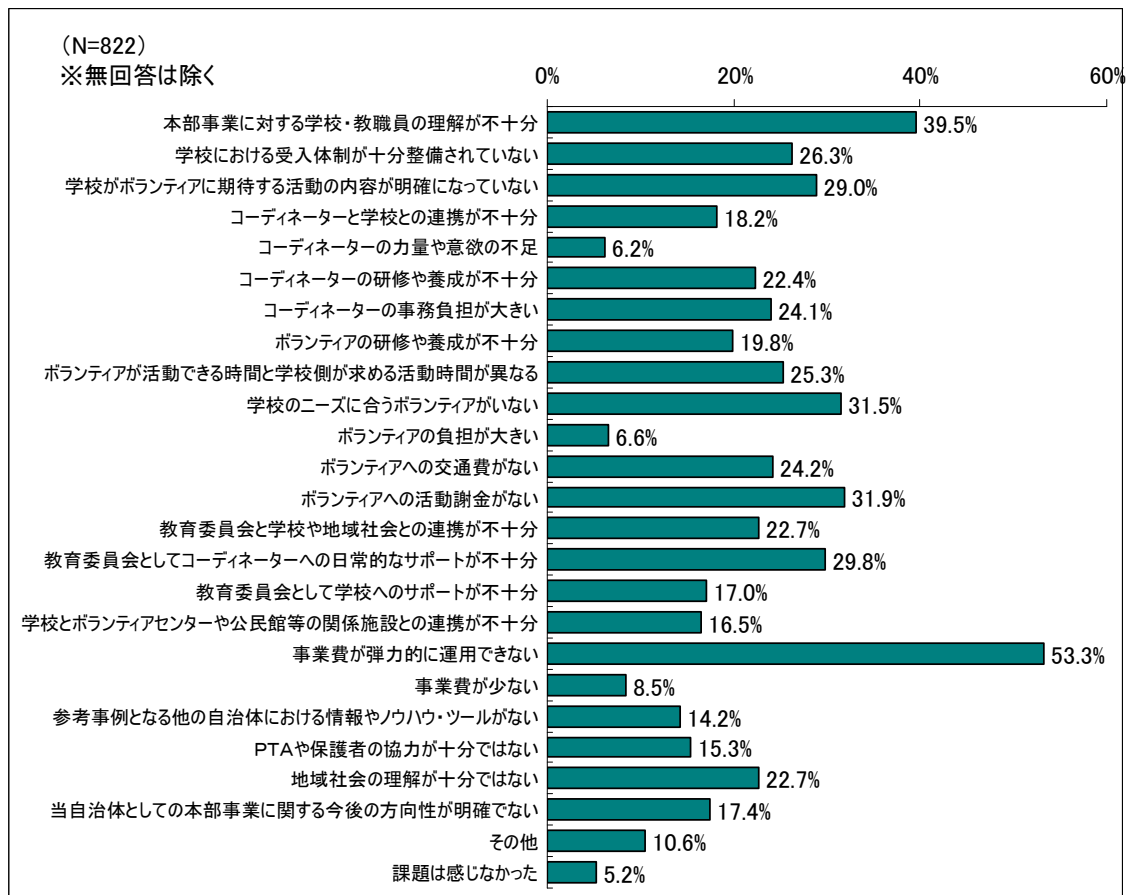
3 番目に高い割合を占めるのは（ウ）ボランティアに関する課題で、「学校のニーズにあうボランティアがいない」（31.5%）に、「ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる」（25.3%）と、「ボランティアの研修や養成が不十分」（19.8%）、「ボランティアの負担が大きい」（6.6%）を合わせると 83.2%となる。

さらに、（エ）コーディネーターに関する課題が続き、「コーディネーターの事務負担が

大きい」(24.1%)に、「コーディネーターの研修や養成が不十分」(22.4%)、「コーディネーターと学校との連携が不十分」(18.2%)、「コーディネーターの力量や意欲の不足」(6.2%)を合わせると70.9%となる。

最後に、(オ) 市区町村自らに関する課題であり、「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」(29.8%)、「教育委員会と学校や地域社会との連携が不十分」(22.7%)、「教育委員会として学校へサポートが不十分」(17.0%)を合わせて69.5%となっている。

図表 30 市区町村として感じている本部事業の課題（複数回答）



④本部事業の進捗度に対する市区町村の評価

市区町村の職員が、本部事業の進捗度についてどのように考えているかは図表 31 に示すとおりである。

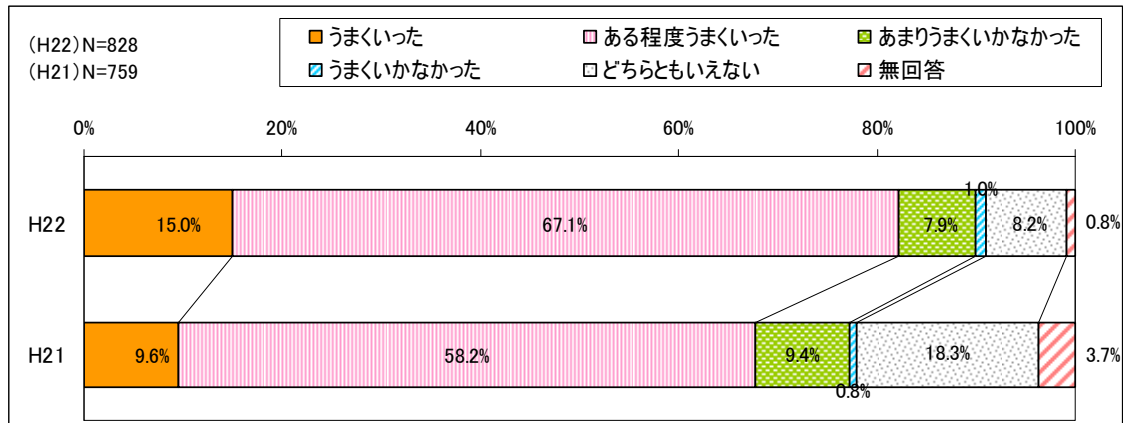
これによれば、「うまくいった」は15.0%となっているが、これに「ある程度うまくいった」を合わせると82.1%を占める。逆に、「あまりうまくいかなかった」と「うまくいかなかった」を合わせても8.9%に過ぎない。

21年調査では、「うまくいっている」は9.6%に過ぎず、「ある程度うまくいっている」

の 58.2%を合わせても 67.8%であった。一方で、「あまりうまくいっていない」と「うまくいっていない」を合わせると 10.2%になるなど、今回の調査結果とは異なっている。

本部事業に直接・間接にかかわっている市区町村の職員は、取組の年月を重ねるにしたがって、本部事業が少しずつ定着してきていると受け止めている者が多いものと考えられる。

図表 31 本部事業の進捗度に対する市区町村の評価

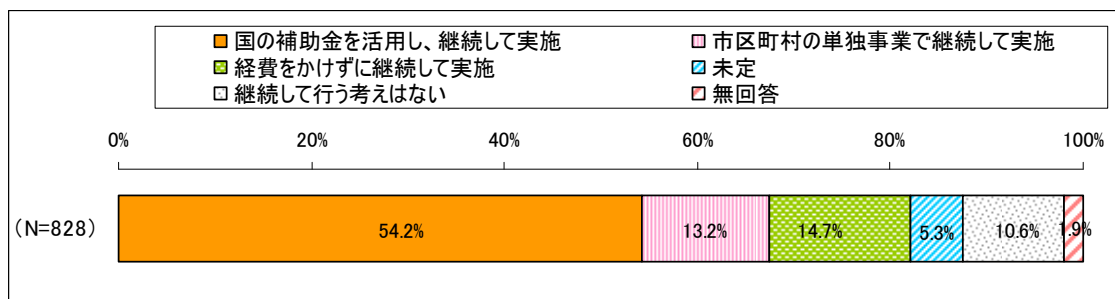


⑤次年度における本部事業継続への意向

本部事業は、平成 23 年度から全面的に補助事業化されることとなった。そのような状況のもとで、事業を継続するか否かを質問した結果は図表 32 に示すとおりである。

これによると、「国の補助金を活用し、継続して実施」が最も多く（54.2%）、次いで「市区町村の単独事業で継続して実施」（13.2%）、「経費をかけずに継続して実施」（14.7%）の順となっている。これら様々な形態での「継続して実施」を合わせると 82.1%となっており、一方、「継続して行う考えはない」は 10.6%にとどまっている。

図表 32 次年度における本部事業継続への意向



〈考察〉

調査結果を踏まえた考察 ―調査結果から見た今後の主要な課題―

(青森中央学院大学 経営法学部 教授 高橋 興)

本調査結果を踏まえて、主要な課題について整理するとともに、本部事業の今後を展望する。

(1) 「学習支援」活動の位置づけ及びその充実策

今回の調査結果の分析を通じて最も強く印象づけられることは、「学習支援」活動をめぐることである。

まず、本部事業の様々な活動のうち、「学習支援」に関する質問への回答が、学校と市区町村（教育委員会）でほぼ一致していることである。すなわち、本部事業の活動内容として「学習支援」への取組がトップを占め、様々な活動内容のうち「特に重要と考える活動」としても最も高い割合を占めるのが「学習支援」だという点で、学校と市区町村が一致していることである。

また、このように多くの学校や市区町村で取り組んでいる「学習支援」に関して、ボランティアの活動に対する評価については、「十分に活動できた」との回答が、学校では2番目、市区町村では4番目であり、決して評価が高くはないことでも共通している。

つまり、調査結果が明らかにしたことは、学校と市区町村（コーディネーターには、関連設問なし。）はともに、本部事業の活動として地域住民等による「学習支援」が重要だと考えており、積極的に取り組んでいるが、これまでのボランティアの活動には満足していないということである。

したがって、本部事業を一層進展させるためには、多くの本部で取り組んでおり、学校と市区町村が「特に重要と考える活動」として一致している「学習支援」の具体的な充実策を講ずることが、喫緊の課題である。言うまでもなく、これはかなり困難な課題であり、生涯学習・社会教育サイドからの取組だけで成果をあげられるものではなく、学校教育担当セクションとの緊密な連携・協働が不可欠である。文部科学省の積極的な取組が求められる。

(2) 「読み聞かせや学校図書館の運営支援等」の一層の充実

「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」の活動は、「学習支援」に匹敵するほど多くの本部で取り組んでおり、また学校と市区町村による評価が高いことも、今回の調査から明ら

かになった。この活動は、多くの地域住民等にとって比較的取り組みやすいだけでなく、この活動がきっかけとなって図書室がコーディネーターやボランティアたちの居場所となり、ここでの交流や情報交換を通じて、地域住民による活動が一層活性化する例も各地で見られる。

また、とかく部外者が学校に入ってくること、とりわけ教室に入ることに強い抵抗感を持つとされる教職員にとっても受け入れやすいらしく、急速に広まっている。さらに、新学習指導要領が重視する「言語力の育成（言語活動の充実）」につながるとの期待を持つ学校関係者が多いことも追い風となっているようである。

この取組は、何よりも子どもたちへのプラス効果が大きいだけでなく、地域住民にとってはもちろん、学校にとっても極めて大きな意義があるものである。それは、地域社会の活性化や本部事業の進展に直結するものだ。

したがって、今日の取組を一過性のものに終わらせることがないよう、読書活動など、他の関連する取組と連動させながら一層の充実を図る必要がある。

(3) 教職員の理解促進を含む学校側の体制整備が依然として大きな課題

本部事業が始まって以来一貫して、最大の課題は活動の拠点となる学校（教職員）の理解と協力が十分でないことだとされてきた。このことは、今回の調査結果を見ても、ほとんど変わっていないことが明らかになった。しかも、そうした学校と直接に接することが大きな役割であるコーディネーターや市区町村が指摘しているのはともかく、学校が自ら認識していることは極めて深刻な状況と考えるべきであろう。

多くの課題のうち、たとえば「学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない」、「学校のニーズに合うボランティアがいない」、「ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる」など多くのことは、本部事業に対する教職員の理解が進み、学校側の受入体制が整備され、コーディネーターが学校とボランティア間の連絡調整の腕を存分に振るえるようになれば、解決策が見いだせるものも多いと思われる。

しかし、こうした教職員の体質とでも言うべき状況は、教員の養成及び現職教育の内容、さらには社会の学校（教師）観や教育に対する考え方などと深く関連する問題であり、教職員を一方向的に非難・攻撃しても解決にはつながらないことを認識する必要がある。したがって、特効薬などありえず、地道に具体的な取組を積み上げていくしか方法はない。その1つのきっかけづくりとして、どんなに小さなこと些細なことでもいいから、教職員が「子どもたちのためになりそう」とか、「自分の授業づくりに役に立つかもしれない」という感覚が持てるような活動を、意図的に期間を限定して積み重ねることを考えてもよいだろう。この意味でも、前述した「学習支援」や「読み聞かせ」活動の一層の充実策にしっかり取り組む必要があることを、改めて強調しておきたい。

(4) コーディネーターの資質向上策

学校及び市区町村を対象とした調査結果からすれば、コーディネーターの活動に対する評価はおおむね高く、少なくとも学校ほど大きな課題を抱えてはいないように思われる。これは、本部事業開始の初年度に、かなり多くの市区町村で「コーディネーターになる適当な人がいない」との声が聞かれたことからすれば、やや隔世の感さえある。

こうした好ましい状況となったのは、本部事業に取り組んだ都道府県や市区町村の多くが、様々な工夫を凝らしながらコーディネーターの養成やスキルアップを目指す研修に精力的に取り組んできた成果であろう。

また、この3年間における本部事業の展開をみれば、コーディネーターの役割が決定的に大きく、コーディネーターの力量が本部事業の成否を決することが、多くの取組事例で実証されたように思われる。

したがって、今後における本部事業の拡充発展を考えた場合、現状のようにPTA関係者や元教員及び地域住民組織関係者のコーディネーターで十分なのか、もっと幅広い分野に通じている人、あるいは学区を超えた人脈を持つ者でなくてもよいか、などを十分に検討しておく必要がある。

さらに、コーディネーターの後継者を育てる不断の努力が不可欠である。そのためには、単なる座学だけでなく、現在のコーディネーターのサポート役をする「サブ・コーディネーター」などとして位置づけ、実践を通じて育てるといったような工夫も大切だと思われる。

(5) さらに多彩なボランティアの発掘・確保

調査対象である学校・コーディネーター・市区町村が一致して、「学校のニーズに合うボランティアがいない」と「ボランティアが活動できる時間と学校側が求める活動時間が異なる」ことを大きな課題としてあげている。

また、そうした問題の中には、学校の求めていることが不明確だったり、学校とコーディネーターの意志疎通が不十分であるために生ずる事例もあり、教職員の意識改革等による学校側の体制整備ができれば、解消される場合があるだろうことも前述したとおりである。

もちろん、かなり多くの地域では、ボランティアの絶対数が不足しているだけでなく、特定の人に限定されてしまっていることも事実である。そして、学校が求めるボランティアを確保できないことは、当然のことながら学校側の取組意欲を削いでしまうことになり、それは活動意欲をもって登録しているボランティアの活動の場を狭めることにつながり、やがては活動の意欲そのものを減退させてしまうという悪循環に陥ることになる。

したがって、市区町村が中心となり、学校及び本部事業関係者等と協力しながら、引き続きボランティア活動や本部事業の普及啓発を図り、新たなボランティアの発掘確保に努める必要がある。そして、ボランティアの確保は、コーディネーターの属性等によって異なる人脈などと無縁ではないことにも十分留意する必要がある。また、学校から要望があるものの、

学区内や市区町村内では確保できない分野のボランティアについては、完全補助事業に移行した平成 23 年度から経費支出基準が変更されたことなどを活用して、学区外や他の市区町村からの確保なども弾力的に考えるべきである。さらに、そのためには隣接学区や市区町村内における本部同士のネットワークにとどまらず、隣接の市区町村の本部とのネットワークを形成することなども、今後の大切な課題となるだろう。

(6) 「使い勝手のよい事業費を」との要望にどう応えるか

調査結果を見る限り、最大の課題が「事業費」である点で、学校・コーディネーター・市区町村が見事に一致している。

事業費の額が足りないだけでなく、使い勝手がよくないことが大きな課題だという。こうした要望は、これまでも長い間繰り返し行われ、それを受けて少し弾力化されれば、さらなる弾力化を求める動きが出てくるということが続いてきたようにも思われる。

しかしながら、国や都道府県には、実際に予算を執行する人々の意見に真摯に耳を傾け、必要ならできるだけ弾力的な執行ができるよう制度改革を含めた配慮をすることが求められることは言うまでもない。

一方で、事業費は国民の税金であり、自分の財布のカネを自由に使うようなわけにはいかず、ある程度のルールを守らなければならないことの確認も必要だと思われる。

(7) 「うまくいっている」との評価が増え、補助事業移行後も「継続」の決断

本部事業への取組が始まって 3 年近く経った今回の調査時点でも、多くの解決困難な課題が残っていることは前述したとおりである。それにもかかわらず、本部事業の進捗度についての評価が、21 年調査の結果より好転していることも前述した。

さらに、今回の調査では、市区町村だけを対象とした設問であるが、完全補助事業化し市区町村の負担額が増える平成 23 年度以降も「事業を継続」との回答が 8 割を超えた。

この市区町村による決断の意味を十分に考え、より安定的で持続的な取組となるよう、文字通り地域社会が一体となって一層の努力をすべきだと思われる。